

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

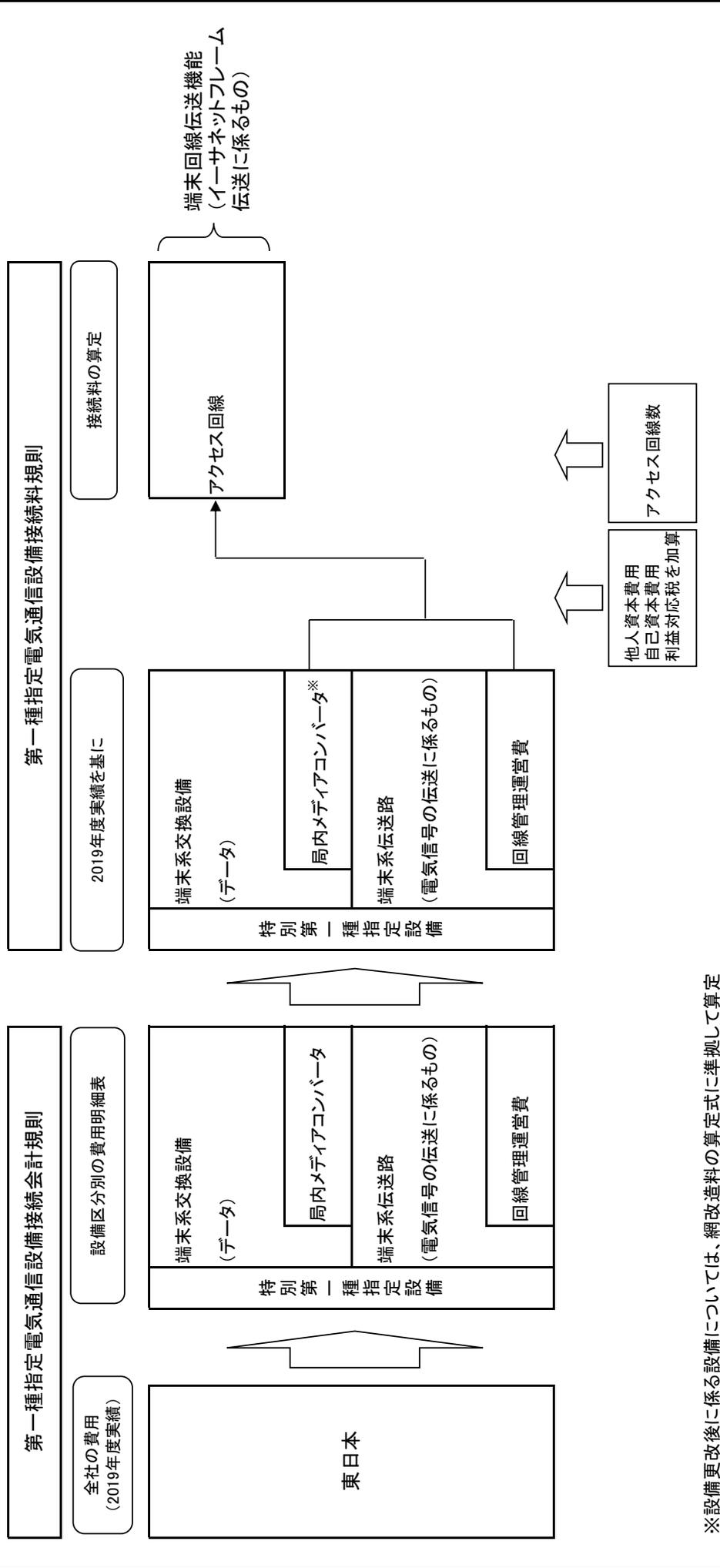
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

第一種指定電気通信設備接続料規則第8条第2項2号に基づき、2021年度～2025年度の5年間の原価を予測し接続料を算定



※設備更改後に係る設備については、網改造料の算定式に準拠して算定

II 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A 局内メディアコンバータ

(I) 網使用料の算出式に準拠して算定を行うもの

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 -2025年度	備考
① 設備管理運営費	1,191	1,170	1,089	1,014	969	5,433	(別添1)より
② 他人資本費用	3	3	3	2	2	13	⑨レートの×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	127	122	113	105	99	566	⑨レートの×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	54	52	48	45	42	241	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×(⑪有利子負債以外)×利益対応税率)
⑤ 合計	1,375	1,347	1,253	1,166	1,112	6,253	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産	3,689	3,528	3,257	3,040	2,860	16,374	(別添2)より
⑦ 投資等	4	4	4	4	3	20	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	23	22	21	19	18	103	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	78	77	74	72	70	372	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	3,794	3,631	3,355	3,132	2,951	16,859	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	541	518	478	447	421	2,405	⑨レートの×他人資本比率+有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫ 租税公課	46	44	41	38	36	204	
⑬ 減価償却費	514	506	447	393	367	2,227	(別添1)より
⑭ 固定資産除却損	6	6	6	5	5	28	

(II) 網改造料の算出式に準拠して算定を行うもの

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 -2025年度	備考
① 割賦費	695	1,939	2,878	3,650	4,775	13,937	
② 設備管理運営費	156	434	644	814	1,065	3,113	
③ 他人資本費用	0	1	2	2	2	7	接続料 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
④ 自己資本費用	23	60	84	98	120	385	
⑤ 利益対応税	10	26	35	42	52	165	
⑥ 装置計	189	521	765	956	1,239	3,670	②+③+④+⑤
⑦ 局内DF	26	81	165	282	406	860	接続料 料金表 第1表 2-11 (19) 光信号局内伝送機能アに基づき算定
⑧ 土地・建物・電力設備等	61	172	262	343	455	1,293	接続料 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に基づき算定
⑨ 合計	276	774	1,192	1,581	2,100	5,823	⑥+⑦+⑧

B 回線管理運営費

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 -2025年度	備考
① 設備管理運営費	535	546	552	551	540	2,722	(別添3)より
② 他人資本費用	0	0	0	0	0	1	⑨レートの×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	5	5	5	5	5	24	⑨レートの×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	2	2	2	2	2	10	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×(⑪有利子負債以外)×利益対応税率)
⑤ 合計	542	553	559	558	555	2,767	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産	75	75	75	75	75	377	(別添4)より
⑦ 投資等	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	0	0	0	0	0	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	66	67	68	68	67	334	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	141	142	143	143	142	713	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	20	20	20	20	20	102	⑨レートの×他人資本比率+有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫ 租税公課	2	2	2	2	2	11	
⑬ 減価償却費	9	9	9	9	9	47	(別添3)より
⑭ 固定資産除却損	0	0	0	0	0	2	

(2) 料金の設定

A 局内メディアコンバータ

区分	2021年度 -2025年度	備考
a. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	584	(1)のAの①の⑤×別紙1の①の比率
b. 1Gbps回線の共通原価(百万円)	11,592	(1)のAの①の⑤×別紙1の②の比率+(1)のAの②の③
c. 200Mbps~1Gbps回線数(回線)	17,674	Aの2の②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
d. 1Gbps回線数(回線)	592,838	Aの2の③100Mbpsまでの回線数+200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
e. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	2,754	a+c÷12ヵ月
f. 1Gbps回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,629	b÷d÷12ヵ月

B 回線管理運営費

区分	2021年度 -2025年度	備考
a. 原価(百万円)	2,767	(1)のBの⑤
b. 回線数(回線)	633,287	Aの1の④合計回線数(2021年度~2025年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	364	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

(I) 100Mbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度 -2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,052	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,629	(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	364	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	4,045	a + (b+c) × (1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

(II) 100Mbps以上1Gbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度 -2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,052	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	4,383	(2)のAのe+(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	364	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	6,799	a + (b+c) × (1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

(III) 2Gbps以上の回線を利用する場合

品目	2021年度 -2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,052	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 回線管理運営費 (円/回線・月)	364	(2)のBのc
c. 合計 (円/回線・月)	2,416	a + (b+c) × (1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,066,481 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,514 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

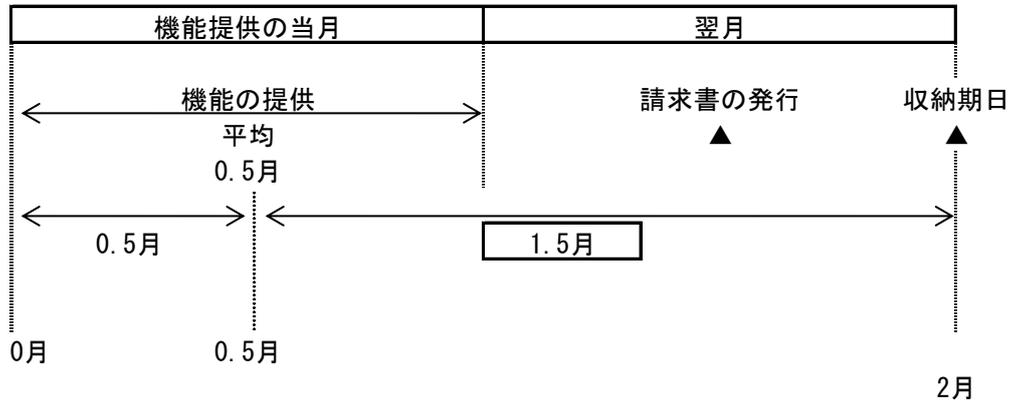
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,520,058 (A)
貯蔵品 (※)	15,797 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0063 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2019年度) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,520,058	有利子負債 193,944 (0.058)	④ 圧縮後の資本構成比	2019年度稼働 電気通信事業固定資産 2,520,058	有利子負債 193,944 (0.074)	↑	負債	
	有利子負債以外の負債 934,322 (0.278)						
流動資産等 (繰延税金資産除く) 676,395		② 流動資産の 圧縮 ▲558,189	貯蔵品(月平均) 15,797		↑	資本	
繰延税金資産 159,157	自己資本 2,227,344 (0.664)	① 流動資産の理論値と 実績の差 118,206-676,395=▲558,189	投資等 3,066	自己資本 2,068,187 (0.784)			
		③ 自己資本の圧縮 ▲159,157	運転資本 99,343				
計	3,355,611		計	2,638,264	計	2,638,264	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(193,944 + 376,133)}{\text{負債}} \div \frac{2,638,264}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.216}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{193,944}{\text{有利子負債}} \div \frac{(193,944 + 376,133)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.340}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.340}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.660}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.216}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.784}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2019年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	2019
他人資本利率	0.85

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.09\%}$$

(単位：%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	平均
他人資本利率	0.32	0.00	0.06	0.06	0.00	0.09

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.85\% \times 0.34 + 0.09\% \times 0.66 = \boxed{0.35\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分									
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.56	9.29	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13
β値の適用	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
①-②	9.50	9.23	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.76	5.60	4.28	4.28	4.28	4.28	4.28	4.28
平均(注4)			5.21	4.72	4.28	4.28	4.28	4.28	4.28

- (注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値であり、2020年度から2024年度は2019年度と同とした。
- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。2020年度から2025年度は2019年度と同とした。
- (注3) β値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分											
主要企業の自己資本利益率	7.89	8.66	9.56	9.29	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13
平均(注2)					8.51	8.35	8.05	7.56	7.13	7.13	7.13

- (注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値であり、2020年度から2025年度は2019年度と同とした。
- (注2) 算定期間については、各年度の直近5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	5.21%	4.72%	4.28%	4.28%	4.28%	4.28%	4.28%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	105,347	111,666	116,584	118,835	119,010	571,442
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	1,518	2,043	3,137	4,263	4,975	15,936
③2Gbpsからの回線数	2,493	6,648	9,638	12,261	14,873	45,913
④合計	109,357	120,357	129,358	135,358	138,857	633,287

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	106,347	112,622	117,426	119,470	119,399	575,264
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	1,973	2,478	3,520	4,552	5,151	17,674
③2Gbpsからの回線数	2,494	6,649	9,639	12,262	14,873	45,917
④合計	110,813	121,749	130,585	136,283	139,423	638,853

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2019年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,550	2019年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
固定資産価値(百万円)	6,630	6,731	6,727	6,720	6,714	
①1Gbps回線に係る固有設備	618	629	629	628	627	2021年度～2025年度予測値
②左記以外の設備	6,012	6,102	6,088	6,092	6,087	2021年度～2025年度予測値
比率	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	
①1Gbps回線に係る固有設備	0.09321	0.09345	0.09350	0.09345	0.09339	
②左記以外の設備	0.90679	0.90655	0.90650	0.90655	0.90661	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	368	376	376	371	359	348	337	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	118	121	121	119	116	112	108	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	109	108	106	103	99	96	94	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3	3	3	3	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	48	48	46	44	41	38	36	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	541	527	514	506	447	393	367	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	21	24	25	25	24	24	24	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	6	6	6	6	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,209	1,206	1,191	1,170	1,089	1,014	969	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	6,097	6,420	6,630	6,731	6,727	6,720	6,714	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	1,629	1,475	1,258	1,059	790	576	398	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半移動) - 除却損
	その他	3,215	3,385	3,496	3,550	3,547	3,544	3,540	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	装置本体	734	773	798	810	810	809	808	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	3,635	3,827	3,952	4,013	4,010	4,006	4,002	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	903	951	982	997	997	996	995	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	1,229	1,294	1,337	1,357	1,356	1,355	1,354	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	599	630	651	661	661	660	659	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	14,176	14,927	15,416	15,651	15,641	15,625	15,610	
	取得固定資産	3,865	3,829	3,689	3,528	3,257	3,040	2,860	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	471	472	488	499	506	506	504	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	188	190	205	216	223	223	221	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	35	35	35	34	34	33	32	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	2	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	9	9	9	9	9	9	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	1	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却費	0	0	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	519	519	535	546	552	551	548	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	60	60	60	60	60	60	60	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	15	15	15	15	15	15	15	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	118	118	118	118	118	118	118	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	60	60	60	60	60	60	60	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	178	178	178	178	178	178	178	
	取得固定資産	75	75	75	75	75	75	75	
合計	取得固定資産	178	178	178	178	178	178	178	
	正味固定資産	75	75	75	75	75	75	75	
	取得固定資産	75	75	75	75	75	75	75	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	9,374	9,006	368
共通費	1,024	968	56
管理費	1,038	976	62
試験研究費	1,369	1,260	109
通信設備使用料	245	242	3
租税公課	702	654	48
減価償却費	5,116	4,575	541
固定資産除却費	540	519	21
(再)除却損	198	194	4
合計	19,406	18,197	1,209

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	45	45	0
		減価償却累計額	41	41	0
		正味価額	4	4	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	97,101	90,429	6,672	
	減価償却累計額	87,641	82,660	4,981	
	正味価額	9,460	7,769	1,691	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	43,219	40,611	2,608	
	減価償却累計額	32,288	30,340	1,948	
	正味価額	10,930	10,270	660	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	648	616	32	
	減価償却累計額	398	378	20	
	正味価額	250	238	12	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	65,039	61,404	3,635	
	減価償却累計額	48,857	46,126	2,731	
	正味価額	16,182	15,279	903	
構築物	取得価額	4,918	4,642	276	
	減価償却累計額	3,935	3,714	221	
	正味価額	984	929	55	
機械及び装置	取得価額	261	249	12	
	減価償却累計額	223	213	10	
	正味価額	38	36	2	
車両及び船舶	取得価額	124	120	4	
	減価償却累計額	98	95	3	
	正味価額	26	25	1	
工具、器具及び備品	取得価額	2,922	2,735	187	
	減価償却累計額	2,060	1,935	125	
	正味価額	863	801	62	
リース資産	取得価額	48	46	2	
	減価償却累計額	22	21	1	
	正味価額	26	25	1	
土地	取得価額	6,806	6,427	379	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	6,806	6,427	379	
建設仮勘定	取得価額	251	230	21	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	251	230	21	
無形固定資産	取得価額	8,984	8,637	347	
	減価償却累計額	7,432	7,162	270	
	正味価額	1,552	1,475	77	
合計	取得価額	230,365	216,189	14,176	
	減価償却累計額	182,994	172,683	10,311	
	正味価額	47,371	43,506	3,865	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	23,148	0	23,148	22,677	471
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	82,978	82,048	930	930	0
共通費	4,804	3,929	874	857	17
管理費	6,556	5,030	1,526	1,507	19
試験研究費	1,233	1,233	0	0	0
通信設備使用料	16	16	0	0	0
租税公課	17,513	17,365	147	145	2
減価償却費	20,338	19,283	1,055	1,046	9
固定資産除却費	9,896	9,834	62	61	1
(再)除却損	1,572	1,545	27	27	0
合計	166,481	138,738	27,743	27,224	519

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
固定資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	5,351	5,351	0	0
		減価償却累計額	5,054	5,054	0	0
		正味価額	297	297	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	2,278	2,278	0	0	
	減価償却累計額	2,142	2,142	0	0	
	正味価額	135	135	0	0	
無線機械設備	取得価額	318	318	0	0	
	減価償却累計額	316	316	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
電力設備	取得価額	4,015	4,015	0	0	
	減価償却累計額	3,000	3,000	0	0	
	正味価額	1,015	1,015	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,356	2,356	0	0	
	減価償却累計額	1,456	1,456	0	0	
	正味価額	900	900	0	0	
空中線設備	取得価額	22	22	0	0	
	減価償却累計額	16	16	0	0	
	正味価額	6	6	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,120,037	2,120,037	0	0	
	減価償却累計額	1,881,754	1,881,754	0	0	
	正味価額	238,283	238,283	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,186,165	1,186,165	0	0	
	減価償却累計額	974,725	974,725	0	0	
	正味価額	211,440	211,440	0	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	63,951	60,352	3,599	3,539	
	減価償却累計額	47,832	45,163	2,669	2,624	
	正味価額	16,119	15,189	930	915	
構築物	取得価額	5,047	4,770	277	272	
	減価償却累計額	4,037	3,816	222	218	
	正味価額	1,009	954	55	54	
機械及び装置	取得価額	2,896	2,757	139	137	
	減価償却累計額	2,267	2,149	118	116	
	正味価額	629	608	21	21	
車両及び船舶	取得価額	265	261	4	4	
	減価償却累計額	210	207	3	3	
	正味価額	55	54	1	1	
工具、器具及び備品	取得価額	15,751	12,418	3,333	3,290	
	減価償却累計額	10,978	8,631	2,348	2,317	
	正味価額	4,773	3,787	986	974	
リース資産	取得価額	303	242	61	60	
	減価償却累計額	153	121	33	33	
	正味価額	149	121	28	28	
土地	取得価額	9,215	8,296	919	899	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	9,215	8,296	919	899	
建設仮勘定	取得価額	5,809	5,809	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,809	5,809	0	0	
無形固定資産	取得価額	84,885	78,630	6,255	6,207	
	減価償却累計額	67,934	65,250	2,685	2,664	
	正味価額	16,950	13,381	3,570	3,543	
合計	取得価額	3,508,689	3,494,103	14,587	14,409	
	減価償却累計額	3,001,900	2,993,823	8,077	7,974	
	正味価額	506,790	500,280	6,510	6,435	